



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



2023年5月15日

上場会社名 株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド 上場取引所 東
 コード番号 4436 URL <https://minkabu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO/CFO (氏名) 瓜生 憲
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部管掌 上級執行役員 (氏名) 矢口 順子 TEL 03 (6867) 1531
 定時株主総会開催予定日 2023年6月30日 配当支払開始予定日 2023年6月16日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,836	24.7	1,019	△33.8	111	△87.2	△207	—	726	4.4
2022年3月期	5,482	31.8	1,539	20.3	874	15.2	828	12.8	696	23.3

(注) 包括利益 2023年3月期 755百万円 (2.9%) 2022年3月期 733百万円 (17.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	48.60	47.90	9.6	△1.6	1.6
2022年3月期	47.26	46.40	12.4	9.9	16.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(注) 1. 2022年5月1日付で株式会社ミンカブWeb3ウォレット、2022年10月4日付で株式会社ALIS、2022年12月28日付で株式会社ライブドア、2023年3月31日付でCWS Brains株式会社の株式を取得し、連結子会社化いたしました。また、CWS Brains株式会社の株式取得は当連結会計年度末であることから、貸借対照表のみを連結しており、損益計算書については連結していません。

2. EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	16,534	7,855	47.0	518.45
2022年3月期	9,757	7,443	75.2	492.54

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,764百万円 2022年3月期 7,342百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	772	△5,370	5,535	4,463
2022年3月期	1,290	△1,361	1,750	3,526

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	357	50.8	6.2
2023年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	389	53.5	5.1
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00		43.3	

(注) 1. 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 26円00銭

2. 2023年3月期期末の配当は、2023年5月30日開催の取締役会において資本剰余金を配当原資として決議する予定であります。

3. 2024年3月期の配当予想額の詳細につきましては、添付資料の8ページ「1経営成績等の概況(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	60.9	2,200	115.8	1,000	795.4	940	—	900	23.9	60.10

（注）EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社ライブドア、除外 1社（社名）Prop Tech plus株式会社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料の18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」及び「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	14,976,200株	2022年3月期	14,907,700株
2023年3月期	23株	2022年3月期	23株
2023年3月期	14,946,428株	2022年3月期	14,725,769株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,595	6.8	△88	—	△327	—	802	21.0
2022年3月期	4,304	38.7	736	19.8	693	15.8	662	19.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	53.67	52.90
2022年3月期	45.02	44.20

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	16,215	8,319	8,319	7,820	51.3	555.51	
2022年3月期	9,528	7,820	7,820	7,820	82.1	524.61	

（参考）自己資本 2023年3月期 8,319百万円 2022年3月期 7,820百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は、2023年5月15日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用します決算説明会資料は、開催日当日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	18
(会計方針の変更)	18
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(企業結合等関係)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経営成績は、売上高が6,836,274千円（前期比24.7%増）、営業利益は111,683千円（前期比87.2%減）、経常損失は207,709千円（前連結会計年度は828,614千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純利益は726,380千円（前期比4.4%増）、また当社グループにおいて継続的な成長の指標の一つとして重視しているEBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は1,019,420千円（前期比33.8%減）となりました。

売上高につきましては、メディア事業において、アドネットワーク広告を中心に世界的な広告市場の減速の煽りを受けたことに加え、成果報酬型広告ではウェブ検索エンジンの仕様変更の影響を受け売上が落ち込んだものの、株式会社ライブドアの連結子会社化による貢献並びにソリューション事業の順調な成長継続により、過去最高を達成いたしました。一方で営業利益につきましては、ソリューション事業におけるセールスマックスの悪化や、中期的な成長の加速に向けた人員の拡大、新規サービスの投入及びサービス拡張に伴う初期開発、データ・ライセンス費用等の先行投資等、短期的な期間利益圧迫要因により、前期比大幅な減少となりました。

また、次の成長ステップに向けたM&A戦略を積極的に展開し、大型案件を含む複数のM&Aを実施したことに伴い、M&A資金調達のためのシンジケートローン組成手数料やM&A付随費用等が発生し、これらを営業外費用に計上いたしました。

特別損益といたしましては、グループの事業戦略推進のための柔軟かつ機動的経営の強化を目的としたグループ再編の一環として、2023年3月30日付で、連結子会社であるProp Tech plus株式会社の当社保有株式の全部を株式会社東京カンテイに譲渡し、子会社株式売却益を特別利益に計上する一方、不採算サービスや開発案件の見直しによる固定資産の一部除却や減損処理、並びに、一部マイノリティ出資先の評価損失を特別損失に、それぞれ計上いたしました。これらの結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、過去最高益を達成いたしました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度におきましては、2022年5月1日付で株式会社ミンカブWeb3ウォレットを、2022年10月4日付で株式会社ALISを、2022年12月28日付で株式会社ライブドアをそれぞれ連結子会社化しております。また、2023年3月31日付で株式会社ライブドアが株式会社コーエーテクモホールディングスより同社が保有するCWS Brains株式会社の全株式を取得し、完全子会社といたしました。本CWS Brains株式会社のグループ化と合わせ、当社は当社の既存ユーザーと合わせて9,000万人規模のユーザー基盤を有する国内有数のネットメディアグループとなりました。

(メディア事業)

メディア事業は、当連結会計年度に新たにグループ化したライブドア事業を核に、「ライブドアブログ」を中心としたUGC（User Generated Content）メディア、「ライブドアニュース」を中心としたPGC（Professionally Generated Content）メディアに加え、スポーツ情報メディア「超WORLDサッカー!」、資産形成情報メディア「MINKABU（みんかぶ）」、株式情報専門メディア「Kabutan（株探）」、女性向け情報メディア「Peachy」、韓流メディア「Kstyle」等のパーティカルメディア、「MINKABU Choice」並びに「livedoor Choice」の両アフィリエイトサイトからなる月間平均ユニークユーザー数^{*}約9,000万人規模の総合メディア事業を運営しており、これらメディアサイトの運営を通じて得られる広告売上並びに有料サービスから得られる課金売上等を収益に計上しております。

当連結会計年度におきましては、2022年12月28日付で株式会社ライブドアを連結子会社化（みなし取得日は2022年12月31日）が連結収益に貢献しましたが、既存の金融情報メディアでは、ウェブ検索エンジンの仕様変更等に関連し、主力アフィリエイトサイトが競合しあう、所謂カニバリゼーションが発生したことから、両サイトともに検索順位が大幅に低下し、高利益率の成果報酬型広告売上は前期を下回る水準で推移いたしました。なお、当該カニバリゼーションにつきましては、2022年12月よりライフスタイル全般を対象としたアフィリエイトサイト「livedoor Choice」を立ち上げ、競合状態となっていたアフィリエイトを「livedoor Choice」（<https://www.livedoor.com/choice/>）に移管する対策を講じ、既にその効果が確認できております。また課金収入では、課金有料サービスから得るサブスクリプション型収入による月額利用料が堅調に推移したことに加え、資産形成管理ツール「MINKABU ASSET PLANNER」の法人向けOEM提供による初期導入売上を計上いたしました。一方で中長期的な成長に向けた人的基盤の整備のための人件費、米国株情報をはじめとした新規機能やサービスの開発による自社資産ソフトウェアの減価償却費及び運用費等を中心とした固定費が増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,871,911千円（前期比22.0%増）、セグメント利益は223,493千円（前期比70.1%減）となりました。

※「ライブドアブログ」「ライブドアニュース」「Kstyle」「MINKABU（みんかぶ）」「Kabutan（株探）」「超WORLDサッカー!」の2022年4月～2023年3月の月間平均利用者数合計値。「ライブドアブログ」については同

期間におけるデイリー閲覧者数の平均値。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、主に金融情報メディアの運営で培ったノウハウを活用したAIにより情報を自動生成させる様々なソフトウェアや、サイト上で収集したクラウドインプットデータ等に加工を施した情報系ソリューションサービスを金融機関向けに幅広く提供しているほか、当社のアセットを活用したシステム系ソリューションサービスを金融各社を中心とした当社顧客基盤向けに提供しております。情報系ソリューションサービスにつきましてはASPサービスとしての初期導入及び月額利用料を、システム系ソリューションサービスにつきましては、コンサルティング及び初期導入、並びにその後の保守等の月額利用料による収益を中心に事業を展開しております。

当連結会計年度におきましては、情報系ソリューションサービスは既存顧客による大口契約の追加や米国株ソリューションサービス等の利用拡大に加え、当期より提供を開始したシステム系ソリューションにおけるコンサルティング大型案件の獲得及び連結子会社のProp Tech plus株式会社を引き続き順調に収益増へ貢献いたしました。一方で情報系ソリューションサービスにつきましては、米国株ソリューション等新規サービス開始に伴う減価償却費、データ購入費・ライセンス料、外注費の増加といった先行投資が継続する一方、顧客金融機関の業績悪化等を背景に、顧客への導入が想定よりも遅れたことにより、システム系ソリューションが売上牽引するも、情報系ソリューションに比較して粗利率が低いため、期中でのセールスマックスが悪化し、一時的に利益率が低下しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,005,648千円（前期比27.2%増）、セグメント利益は762,227千円（前期比3.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,567,672千円となり、前連結会計年度末に比べ1,741,939千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が937,788千円増加したこと、売掛金が119,964千円増加したこと、その他流動資産に含まれる前渡金及び前払費用等が合計で688,228千円増加したことを要因としたものであります。

固定資産は9,967,214千円となり、前連結会計年度末に比べ5,035,109千円の増加となりました。これは主に、連結子会社の異動（具体的に、株式会社ミンカブWeb3ウォレット、株式会社ライブドア、株式会社ALIS並びにCWS Brains株式会社を連結子会社化し、Prop Tech plus株式会社の当社持分を譲渡したこと）を主因としてのれんが2,632,617千円増加したこと、株式会社ライブドアの連結子会社化により顧客関連資産が2,950,913千円増加したこと、マイノリティ出資先案件に関する減損処理に伴い、投資有価証券が333,424千円減少したことを要因としたものであります。

これらの結果、資産合計は16,534,886千円となり、前連結会計年度末の9,757,836千円から6,777,049千円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,926,474千円となり、前連結会計年度末に比べ984,312千円の増加となりました。これは主に、株式会社ライブドアの連結子会社化を目的としたシンジケートローン契約に基づく借入実行を主因として、1年内返済予定の長期借入金が407,612千円増加したこと、株式会社ライブドアの連結子会社化を主因として、その他流動負債に含まれる未払費用等が合計で436,427千円増加したことを要因としたものであります。

固定負債は6,752,500千円となり、前連結会計年度末に比べ5,380,329千円の増加となりました。これは主に、株式会社ライブドアの連結子会社化を目的としたシンジケートローン契約に基づく借入の実行及びProp Tech plus株式会社の株式譲渡による関連する長期借入金を期限前弁済の実行を主因として、長期借入金が5,456,297千円増加したことを要因としたものであります。

これらの結果、負債合計は8,678,974千円となり、前連結会計年度末の2,314,332千円から6,364,642千円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は7,855,911千円となり、前連結会計年度末の7,443,504千円から412,407千円の増加となりました。これは主に、当連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純利益726,380千円を計上したこと、役員による新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ19,100千円増加したこと、一方で資本剰余金を原資とする普通配当により資本剰余金が357,784千円減少したことを要因としたものであります。

これらの結果、自己資本比率は47.0%（前連結会計年度末は75.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ937,788千円増加し、4,463,954千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、772,229千円の収入（前期は1,290,250千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,246,013千円となったことに加え、成長投資に伴うソフトウェアの減価償却を中心とした減価償却費合計が760,302千円、のれん償却額が147,434千円、減損損失が250,385千円、有価証券評価損が216,360千円、売上債権の減少額が733,395千円、その他の流動負債の増加額が272,176千円となった一方で、子会社株式売却益が1,935,623千円となったこと、その他の流動資産の増加額が679,688千円、法人税等の支払額が238,637千円となったことを要因としたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,370,270千円の支出（前期は1,361,562千円の支出）となりました。これは主に、ソフトウェア開発投資を中心とした無形固定資産の取得による支出が1,050,024千円、株式会社ライブドア、株式会社ALIS並びにCWS Brains株式会社の連結子会社化により連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が7,457,921千円となった一方で、Prop Tech plus株式会社の当社持分株式を譲渡したことに伴う連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が3,032,637千円となったことを要因としたものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,535,830千円の収入（前期は1,750,436千円の収入）となりました。これは主に、株式会社ライブドアの連結子会社化を目的とした金融機関からの借入等により長期借入れによる収入が8,222,582千円となった一方で、Prop Tech plus株式会社の当社持分の株式譲渡に伴う金融機関からの同社買収資金の期限前一括弁済を含む長期借入金の返済による支出が2,566,091千円、配当金の支払額が357,253千円となったことを要因としたものであります。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度におきまして、ソリューション事業では、従前の情報系ソリューションによる既存ラインナップのストック収入の拡大に加え、大口の汎用系情報ソリューションサービスが開始されたほか、スケールを伴いながら新たな領域にスコープを拡大する付加価値の高いシステム系ソリューション領域への参入等により、引き続き安定的に成長を継続いたしました。しかしながら、情報系ソリューションサービスについて、米国株ソリューション等新規サービス開始に伴う減価償却費、データ購入費・ライセンス料、外注費の増加といった先行投資が継続する一方、顧客金融機関の業績悪化等を背景に、顧客への導入が想定よりも遅れたことにより、システム系ソリューションが売上牽引するも、情報系ソリューションに比較して粗利率が低いため、期中でのセールスマックスが悪化し、一時的に利益率が低下いたしました。さらにメディア事業におきましては、世界的な広告市場の成長減速に加え、当社がこれまでに成果報酬型広告の主なユーザー獲得ルートとしておりましたウェブ検索エンジンの最適化を通じた安定的な高位置掲載施策が、検索エンジンの仕様変更等に関連して資産形成情報メディア「MINKABU（みんなかぶ）」の主力アフィリエイト2サイト(minkabu.co.jpとminkabu.jp)の間にカニバリゼーションが発生したことにより、両サイトともに検索順位が大幅に低下し、比較的利益率の高い成果型報酬広告売上を中心に悪影響を受けることとなりました。また、「Kabutan（株探）Premium」を始めとしたサブスクリプション型サービスによる課金収入につきましては、前期比較で堅調に推移しているものの、当連結会計年度におきましては積極的なユーザー獲得施策による拡大策を見込んでおりましたが、株式市況の低迷に加え、世界的原材料や燃料費等の価格上昇により国内においても歴史的な物価上昇率を記録している状況下、各種ユーザー獲得施策が当初見込んだ効果を生む状況には至りませんでした。

当連結会計年度におきまして、ソリューション事業では、従前の情報系ソリューションによる既存ラインナップのストック収入の拡大に加え、大口の汎用系情報ソリューションサービスを開始したほか、スケールを伴いながら新たな領域にスコープを拡大する付加価値の高いシステム系ソリューション領域への参入等により、引き続き安定的に成長を継続いたしました。しかしながら、システム系ソリューションに比べ利益率の高い情報系ソリューションサービスにおいて、米国株ソリューション等新規サービス開始に伴う減価償却費、データ購入費・ライセンス料、外注費の増加といった先行投資の継続に加え、顧客金融機関の業績悪化等を背景に、顧客への導入が想定よりも遅れたことにより、期中でのセールスマックスが悪化し、一時的に利益率が低下いたしました。さらにメディア事業におきましては、世界的な広告市場の成長減速に加え、当社がこれまでに成果報酬型広告の主なユーザー獲得ルートとしておりましたウェブ検索エンジンの最適化を通じた安定的な高位置掲載施策が、検索エンジンの仕様変

更等に関連して主力アフィリエイトサイト (minkabu.co.jpとminkabu.jp) の間にカニバリゼーションが発生したことにより、両サイトともに検索順位が大幅に低下し、比較的利益率の高い成果型報酬広告売上を中心に悪影響を受けることとなりました。また、「Kabutan (株探) Premium」を始めとしたサブスクリプション型サービスによる課金収入につきましては、前年同期比較で堅調に推移しているものの、株式市況の低迷に加え、世界的原材料や燃料費等の価格上昇により国内においても歴史的な物価上昇率を記録している状況下、各種ユーザー獲得施策が当初見込んだ効果を生む状況には至りませんでした。

このような状況下、当連結会計年度におきましては、アフィリエイトサイトのカニバリゼーション解消や既存の金融サービス依存型事業モデルからの脱却のための取り組み強化等、一連の事業環境の変化による影響を一時的とするための各種対応を迅速、且つ順調に進めてまいりました。

当社グループの事業環境に関する認識及び再成長に向けた今後の事業戦略等は次のとおりであります。

1. 金融業界に関する認識

2022年6月7日に閣議決定された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」及び「経済財政運営と改革の基本方針2022」を受け、2022年11月28日に内閣官房に設置された新しい資本主義実現会議によって「資産所得倍増プラン」の具体プランが取り纏められ、貯蓄から投資への流れを後押しする少額投資非課税制度 (NISA) の恒久化や抜本的拡充を中心に、新たな資産形成層の拡大とともに、我が国における家計の資産形成が大きく前進することが期待されております。当社もこの趣旨に賛同し、企業におけるイノベーション・成長を促進する環境の整備や、家計における金融リテラシーの向上、資産形成の取り組みを支援する目的で金融経済教育におけるデジタルプラットフォームを開発し、企業並びに経済団体等へASP型サービスとして2024年3月期より順次機能提供を開始する予定であり、資産形成層のすそ野拡大に応じた新たな情報ソリューションサービスのニーズが高まると考えております。

同時に、今後大手オンライン証券会社を軸とした国内における株式売買手数料の無料化加速に向けた動きが活発化することで、顧客の困り込みに向けた更なる競争激化が予想されます。一方、NISA恒久化等による新たな資産形成層拡大策に加え、手数料無料化による顧客獲得競争が激しくなるにつれ、1顧客当たりの収益性の悪化が顧客当たりの獲得コスト低下を招き、成果報酬型広告を始めとする当社メディア事業の広告収益への影響が懸念されます。なお、株式売買手数料の無料化はある意味でそのコストが投資家に還元されるため、個人投資家の課金余力は一定程度拡大することが期待されます。このため、サブスクリプション型サービスにつきましては今後改めて成長戦略が描けるものと想定しております。また、証券会社各社による収益性の多様化やシステム運用・システム構築の効率化、といった費用対効果に向けた認識が一層高まることが予想されるほか、競争力強化に向けたDX化や様々な顧客体験向上に向けた取り組みの進展等、ソリューション事業においては堅調にニーズが拡大する傾向が当面継続するものと考えております。

2. インターネット業界に関する認識

世界的な経済環境の悪化や消費者物価の高騰、これに伴う個人消費活動の減少等、不透明な状況が継続している環境下、デジタル広告市場も中期的に成長減速が予想されております。インフレ率の向上や金利上昇等の影響はグローバルな巨大ハイテク企業にも及び、業績悪化傾向が顕著になるとともに、大幅な人員削減によるリストラが進行しています。一方で、競争環境の激化や世界的な個人情報保護に関する法整備の拡大に加え、ブロックチェーン技術を利用したいわゆる「Web3」と呼ばれる分散型インターネットへのシフトが注目されており、今後様々な分野で幅広い新たなネットサービスの展開が見込まれております。

通信速度や情報処理速度の大幅な向上やデジタルデバイスの進化、様々なアプリケーションの浸透等によってこれまで視聴者の立場だったネットユーザーが、クリエイターとして発信者となり、デジタル空間上での情報発信や行動によって付加価値を生み出すトレンドが顕著となっています。これらはクリエイターエコノミー (個人がインターネット上でクリエイターとして商品・サービス等を提供し、収益を上げるデジタル市場をいう) として新たな経済活動がネットメディア上で急速に拡大しています。こういったクリエイターエコノミーはWeb3の世界においても「x to Earn」(xすることで経済的価値を得る) としてネット上での行動の対価として暗号資産を獲得するといった新たなWeb3経済圏を創出することが期待されています。

3. 当社グループの今後の事業戦略

① メディア事業

当社は2022年12月28日付で株式会社ライブドアを、2023年3月31日付けでスポーツ情報メディア「超WORLDサッカー! (<https://web.ultra-soccer.jp/>)」を運営するCWS Brains株式会社をそれぞれ完全子会社化し、当社グループは資産形成情報メディア「MINKABU (みんかぶ)」、株式情報専門メディア「Kabutan (株探)」と合わせ、月間利用者数9,000万人規模の国内有数のネットメディアグループとなりました。また、2023年4月

1日付で株式会社GINKANが運営するWeb3グルメSNS事業「シンクロライフ (<https://www.synchrolife.org/>)」について、同事業を吸収分割して設立された株式会社シンクロライフの株式を取得して完全子会社化いたしました。

当社グループのメディア事業は、「ライブドアブログ」を中心としたUGCメディア、「ライブドアニュース」を中心としたPGCメディアに加え、スポーツ情報メディア「超WORLDサッカー!」、資産形成情報メディア「MINKABU (みんかぶ)」、株式情報専門メディア「Kabutan (株探)」、女性向け情報メディア「Peachy」、韓流メディア「Kstyle」、Web3グルメSNSアプリ「シンクロライフ」等の各専門メディアの強化策を推進し、「ライブドアブログ」のユーザーエンゲージメント力、「ライブドアニュース」のコンテンツ拡散力を各パーティカルメディアに展開することで新たなユーザーエクスペリエンスを提供するとともに付加価値・収益力の拡大を図ることを当社グループのメディア事業の基本戦略として位置付けてまいります。

これまでの当社グループのメディア事業は、インプレッション課金型の企画広告を中心とした純広告と、金融機関の口座開設等の個人の投資意欲に紐づく成果報酬型広告による広告収入が主体であり、かつ当該収益はウェブ検索エンジンの最適化を通じた安定的な高位置掲載施策によるユーザー獲得数等に影響を受ける事業モデルとなっておりました。ライブドア事業につきましても広告収入が主体となりますが、比較的安定したアドネットワーク広告が中心となっております。またライブドア事業の9,000万人規模のTAM (Total Addressable Market) を自社グループメディアとして利活用できることから、今後の当社メディア事業の広告収益は、ライブドア事業の上積みによって規模の拡大・収益性の安定化とともに、グループメディア内誘導の積極化によりウェブ検索エンジンのアルゴリズムの変更の影響を受けにくい収益モデルとなります。

これまでの当社グループのメディア事業は、インプレッション課金型の企画広告を中心とした純広告と、金融機関の口座開設等の個人の投資意欲に紐づく成果報酬型広告による広告収入が主体であり、当該広告は比較的高単価となっているものの、同時にウェブ検索エンジンの最適化を通じた安定的な高位置掲載施策によるユーザー獲得数等に影響を受ける事業モデルとなっておりました。ライブドア事業につきましても広告収入が主体となりますが、純広告や成果報酬型広告に比べて低価格帯ながら、比較的安定したアドネットワーク広告が中心となっております。またライブドアを含め、9,000万人規模のTAM (Total Addressable Market) を自社グループメディアとして利活用できることから、今後の当社メディア事業の広告収益は、ライブドア事業の上積みによって規模の拡大・収益性の安定化とともに、グループメディア内誘導の積極化によりウェブ検索エンジンのアルゴリズムの変更の影響を受けにくい収益モデルを構築します。

また、ライブドア事業の広告収益は当社グループの既存メディア事業の広告収益と比較すると、1ユニークユーザー当たりの広告単価が低い状況にあります。これは当社が得意とする比較的高単価の企画広告や成果報酬型広告の投入を始めとする収益拡大化策の余地が大きいと考えております。すでに前述の既存アフィリエイトサイトのカニバリゼーション解消に向けた対策として、2022年12月よりライフスタイル全般を対象とした比較サイト「livedoor Choice」を立ち上げるなど、収益拡大策を講じているほか、今後更なる収益性向上に努めてまいります。

さらに当社グループは、広告収益のみに依存しない、UGC・PGCの連携とパーティカルメディア化の推進及び世界的にも有数の規模を誇るSNS発信力を活用し、クリエイターエコノミーに必要な不可欠な良質なコンテンツの拡充や情報発信者のメジャー化や接点拡大等によるクリエイター支援プログラムや高付加価値サービスの投入といった新たなプラットフォーム事業展開を図ってまいります。具体的では優良なコンテンツ投稿者に対するユーザー間インセンティブや、配信されたニュースをSNS等にシェアした際のデジタルインセンティブの導入といったP2Pインセンティブ、あるいはC2B、B2Cのインセンティブによるクリエイターエコノミーの活性化とメディア及びクリエイターのスティックネス強化といったWeb3ビジネスモデル戦略を各パーティカルメディアにおいて推進するとともに、高付加価値なプレミアムサービスによる新たなサブスクリプション型サービス等の新規事業展開を進めてまいります。

② ソリューション事業

金融業界においては、世界的な市況低迷による個人投資家の投資意欲の減退や景気後退懸念、不安定な市場環境の影響等によって証券各社の業績が悪化しております。一方で日本株売買手数料無料化や収益力の多様化、さらに一層のコスト削減やシステム投資・運用の効率化等に向けた動きが活発化することが予想されます。当社は、このような環境認識のもと、情報系ソリューションサービスにおいては米国株情報ソリューションの提供や日本株投資総合情報ツールの投入等、収益力の多様化及び一層のコスト削減や運用効率化に向けた取り組みを行っております。

また、既存のITシステムが異なる組織単位毎に構築され、全社横断的なデータ活用ができなかったり、過剰なカスタマイズがなされている等により複雑化されていたりといった過去のデジタル投資の負の資産に対する解消ニーズや、AIを活用した非接触チャネル化、セキュリティ対策強化、生産性の更なる向上といった

デジタルトランスフォーメーション（DX）の動きは引き続き顕著となっている環境下、当社グループにおきましては情報系ソリューションサービスに加え、金融各社のDX化支援のためのシステム系ソリューションサービスの取り組みを強化しております。当事業年度におきましては、まずはオンライン証券会社やオンライン銀行系の金融機関向けに、API（Application Programming Interface）を活用したシステム構築等に関するコンサルティングの取り組みから開始いたしました。当社想定を超える業界ニーズがあり、すでにAPI連携によるマーケットプレイス開発やそのマーケティング支援さらにはデジタルペイメント基盤システム開発等、コンサルティングに加えて開発・運用支援段階のソリューション提供を開始するなど、システム系ソリューションサービスの提供領域の拡大を行っております。

加えて、2022年12月に当社子会社である株式会社ミンカブアセットパートナーズにおいて、金融商品仲介業登録が完了いたしました。今後、政府の施策でもある「資産所得倍増プラン」のもと、当社グループが資産形成層並びに投資家向け情報メディア事業及び金融情報ソリューション事業を通じて構築した400社を超える金融機関主体の顧客基盤と、約9,000万人規模の当社グループメディア事業基盤を活用し、金融経済教育推進のためのデジタルアカデミーサービス、LINEを活用したチャットBPOサービス、金融商品仲介業等を展開予定です。

以上のとおり、ソリューション事業領域におきまして、情報系ソリューションサービスはコスト削減や収益性の多様化等のニーズを背景に、またシステム系ソリューションサービスは引き続きDX化ニーズのトレンドのもと、引き続き安定成長を図る他、資産形成層のすそ野拡大に向けたB2Cソリューションサービスを新たに展開してまいります。

さらに当社は2022年5月に、ブロックチェーンを基盤としたネットワークであるWeb3を活用したNFTソリューションの展開等を目的に、株式会社ミンカブWeb3ウォレットを連結子会社化し、Web3時代に対応した新たなソリューションサービス展開を図っております。今後はソリューション事業におきましても総合メディアグループとしての新たなメディア事業とソリューション事業のシナジーを迫及しつつ、金融業界に限定しない幅広い領域に向けた事業展開を図ってまいります。

4. グループ再編、今後の収益改善シナリオと中期業績目標

このような環境認識及び事業戦略に基づき、メディア事業においては圧倒的なトラフィックやSNS発信力といった規模の活用と高付加価値サービス投入による収益基盤拡大に向けた事業展開、ソリューション事業においては情報系ソリューション・システム系ソリューションの更なる進化に加え、資産形成層拡大に寄与するための新規金融サービスといった深堀りに向けた事業展開を効率的かつ機動的に推進するため、グループ体制の再構築を図ってまいります。

メディア事業につきましては、2023年4月1日付で、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドのメディア事業部門を株式会社ライブドアに統合するとともに、株式会社ALISを吸収合併いたしました。またソリューション事業につきましては、2023年4月3日付で設立いたしました株式会社ミンカブソリューションサービスズに、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドのソリューション事業部門を2023年7月1日付で統合いたします。

2024年3月期以降の収益性の改善策につきましては、メディア事業におきましては株式会社ライブドアの収益貢献が通期に亘ること、カニバリゼーション解消施策によるアフィリエイトサイトの収益回復、ソリューション事業においては情報系ソリューションサービス大口契約の通期貢献、根強いDXトレンドを背景としたシステム系ソリューションサービスの進展等による大幅増収・大幅増益をベースとし、前述のグループ組織再編基本方針に基づくグループ全体の人的リソースの再配置や各種の最適化を行うことで大幅なコスト削減と将来に亘るコスト抑制を実施いたします。具体的には、金融メディア事業の人的リソースのグループ内リバランス施策による将来の人員増抑制、約9,000万規模のメディアパワーを活かしたグループ内マーケティング・プロモーション展開による広告宣伝コストの大幅削減、グループ内資産の機能統合や再整理による減価償却費の圧縮及び金融メディア事業の開発投資抑制による将来の減価償却費削減を始め、短期的な収益性改善策を即座に実行いたします。

2024年3月期の連結業績につきましてはメディア事業におきましては2023年4月1日付で譲り受けましたWeb3グルメSNS事業「シンクロライフ」の収益基盤拡大に向けた先行投資の発生やインターネット広告市場の動向、2023年3月30日付で譲渡したProp Tech plus株式会社の連結影響度を見込み、連結売上高は11,000百万円（前期比60.9%増）、連結営業利益は1,000百万円（前期比795.4%増）、EBITDAは2,200百万円（前期比115.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は900百万円（前期比23.9%増）を見込んでおり、いずれも過去最高を更新する計画であります。なお、2024年3月期につきましては、株式会社ライブドアの税務上ののれんに関する回収可能性の見直しによる法人税等調整額の計上を見込んでおります。

また、前述いたしました今後の事業戦略に基づくグループ中期業績目標は以下のとおりです。詳細につきましては本日公表の「中期計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

	2025年3月期	2026年3月期
連結売上高	14,000百万円 (27.3%増)	17,000百万円 (21.4%増)
連結営業利益	1,800百万円 (80.0%増)	3,000百万円 (66.7%増)
連結営業利益率	12.9% (3.8%増)	17.6% (4.8%増)
EBITDA	3,000百万円 (36.4%増)	4,400百万円 (46.7%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,000百万円 (11.1%増)	2,000百万円 (100.0%増)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、引き続き成長期にあるとの認識から、内部留保を充実させ、これら内部留保を活用した成長投資を行い、企業価値を高めることを最優先としつつ、株主還元策の一つとして安定的配当を実施し、成長と還元の両立を果たすことを目指しております。こうした方針のもと、当連結会計年度におきましては、広告市場の低迷や、ウェブ検索エンジンの仕様変更、また金融・経済環境の悪化等の影響を大きく受ける結果となった一方で、連結売上高は過去最高を、また特別利益の計上により当期純利益も過去最高を更新いたしました。また、当連結会計年度の業績悪化を一時的とするための各種施策を講じることで、来期以降に向けた利益成長を志向できる状況であることに鑑み、中期にわたり当社を支えてくださる株主の皆さまへの還元を目的として、前期比2円増配し、1株当たり26円の普通配当とさせていただきます。

また、次期(2024年3月期)の配当につきましては、業績動向及び投資の進捗状況等を鑑み決定してまいります。現時点におきましては、当連結会計年度における実施予定額(1株当たり26円の普通配当)維持することを計画しております。当社は最優先となる短期的な業績回復に加え、継続した成長と株主還元の双方を並立させ、企業価値の向上を目指して参ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、当社グループの業務の大半が日本国内であることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,526,165	4,463,954
売掛金	1,127,845	1,247,809
仕掛品	15,218	10,928
貯蔵品	4,338	6,154
その他	156,836	845,064
貸倒引当金	△4,672	△6,238
流動資産合計	4,825,732	6,567,672
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	28,762	30,322
減価償却累計額	△1,382	△12,043
建物附属設備(純額)	27,379	18,278
工具、器具及び備品	176,428	212,382
減価償却累計額	△117,187	△141,975
工具、器具及び備品(純額)	59,241	70,407
車両運搬具	—	9,251
減価償却累計額	—	△256
車両運搬具(純額)	—	8,994
建設仮勘定	150	—
有形固定資産合計	86,771	97,680
無形固定資産		
のれん	931,751	3,564,368
顧客関連資産	432,086	3,382,999
技術資産	67,647	56,461
ソフトウェア	1,592,391	1,581,490
ソフトウェア仮勘定	387,280	209,350
その他	33,419	29,901
無形固定資産合計	3,444,576	8,824,570
投資その他の資産		
投資有価証券	1,107,015	773,591
差入保証金	130,472	129,949
繰延税金資産	161,411	136,743
その他	6,479	9,299
貸倒引当金	△4,621	△4,621
投資その他の資産合計	1,400,756	1,044,962
固定資産合計	4,932,104	9,967,214
資産合計	9,757,836	16,534,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	383,890	290,163
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	159,816	567,428
未払法人税等	158,368	186,088
その他の引当金	21,610	27,891
その他	218,476	654,904
流動負債合計	942,162	1,926,474
固定負債		
長期借入金	1,296,203	6,752,500
繰延税金負債	75,967	—
固定負債合計	1,372,170	6,752,500
負債合計	2,314,332	8,678,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,514,020	3,533,120
資本剰余金	4,533,849	4,194,160
利益剰余金	△745,034	△18,653
自己株式	△93	△93
株主資本合計	7,302,741	7,708,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,841	55,860
その他の包括利益累計額合計	39,841	55,860
非支配株主持分	100,922	91,518
純資産合計	7,443,504	7,855,911
負債純資産合計	9,757,836	16,534,886

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	5,482,410	6,836,274
売上原価	2,908,096	4,204,271
売上総利益	2,574,314	2,632,003
販売費及び一般管理費	1,699,630	2,520,319
営業利益	874,684	111,683
営業外収益		
受取利息	35	53
受取配当金	905	6,190
投資事業組合運用益	538	—
貸倒引当金戻入額	3	1,787
その他	119	2,920
営業外収益合計	1,601	10,952
営業外費用		
支払利息	10,864	25,318
支払保証料	6,698	4,019
資金調達費用	25,729	207,417
買収関連費用	—	85,975
為替差損	221	370
その他	4,157	7,243
営業外費用合計	47,670	330,344
経常利益又は経常損失(△)	828,614	△207,709
特別利益		
固定資産売却益	—	10,187
投資有価証券売却益	1,350	2,746
子会社株式売却益	—	1,935,623
特別利益合計	1,350	1,948,557
特別損失		
解決金	—	28,000
固定資産除却損	779	88
投資有価証券評価損	—	216,360
減損損失	140	250,385
特別損失合計	920	494,834
税金等調整前当期純利益	829,044	1,246,013
法人税、住民税及び事業税	166,003	358,514
法人税等還付税額	△140	—
法人税等調整額	△60,833	148,369
法人税等合計	105,029	506,883
当期純利益	724,014	739,129
非支配株主に帰属する当期純利益	28,010	12,749
親会社株主に帰属する当期純利益	696,004	726,380

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	724,014	739,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,926	16,018
その他の包括利益合計	9,926	16,018
包括利益	733,941	755,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	705,931	742,399
非支配株主に係る包括利益	28,010	12,749

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,762,268	3,565,598	△1,441,038	—	3,886,827
当期変動額					
新株の発行	1,751,752	1,751,752			3,503,504
剰余金の配当		△248,754			△248,754
親会社株主に帰属する 当期純利益			696,004		696,004
自己株式の取得				△93	△93
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△534,747			△534,747
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,751,752	968,250	696,004	△93	3,415,913
当期末残高	3,514,020	4,533,849	△745,034	△93	7,302,741

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	29,914	29,914	298,579	4,215,321
当期変動額				
新株の発行				3,503,504
剰余金の配当				△248,754
親会社株主に帰属する 当期純利益				696,004
自己株式の取得				△93
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				△534,747
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,926	9,926	△197,657	△187,730
当期変動額合計	9,926	9,926	△197,657	3,228,182
当期末残高	39,841	39,841	100,922	7,443,504

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,514,020	4,533,849	△745,034	△93	7,302,741
当期変動額					
新株の発行	19,100	19,100			38,200
剰余金の配当		△357,784			△357,784
親会社株主に帰属する 当期純利益			726,380		726,380
自己株式の取得				—	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1,003			△1,003
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	19,100	△339,688	726,380	—	405,792
当期末残高	3,533,120	4,194,160	△18,653	△93	7,708,533

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	39,841	39,841	100,922	7,443,504
当期変動額				
新株の発行				38,200
剰余金の配当				△357,784
親会社株主に帰属する 当期純利益				726,380
自己株式の取得				—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				△1,003
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	16,018	16,018	△9,404	6,614
当期変動額合計	16,018	16,018	△9,404	412,407
当期末残高	55,860	55,860	91,518	7,855,911

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	829,044	1,246,013
減価償却費	574,325	760,302
減損損失	140	250,385
のれん償却額	90,587	147,434
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,019	1,512
その他の引当金の増減額 (△は減少)	5,444	7,171
受取利息及び受取配当金	△940	△6,243
支払利息	10,864	25,318
株式交付費	437	604
資金調達費用	25,729	207,417
解決金	—	28,000
固定資産除売却損益 (△は益)	779	△10,098
有価証券売却損益 (△は益)	△1,350	△2,746
有価証券評価損益 (△は益)	—	216,360
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,935,623
売上債権の増減額 (△は増加)	△254,253	733,395
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,984	△14,480
差入保証金の増減額 (△は増加)	544	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△65,966	△679,688
仕入債務の増減額 (△は減少)	158,865	△198,749
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	22,173	272,176
その他	2,668	8,524
小計	1,398,129	1,056,983
利息及び配当金の受取額	940	6,243
利息の支払額	△10,747	△24,360
法人税等の支払額	△98,071	△238,637
解決金の支払額	—	△28,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,290,250	772,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65,336	△63,928
無形固定資産の取得による支出	△907,376	△1,050,024
無形固定資産の売却による収入	—	21,600
投資有価証券の取得による支出	△501,283	△50,000
投資有価証券の売却による収入	140,444	187,400
敷金及び保証金の差入による支出	△28,100	△199
敷金及び保証金の回収による収入	90	165
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△7,457,921
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,032,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,361,562	△5,370,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	200,000
長期借入れによる収入	—	8,222,582
長期借入金の返済による支出	△198,188	△2,566,091
社債の償還による支出	△20,000	—
株式の発行による収入	3,477,337	37,595
自己株式の取得による支出	△93	—
配当金の支払額	△248,205	△357,253
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△760,414	△1,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,750,436	5,535,830
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,679,124	937,788
現金及び現金同等物の期首残高	1,847,041	3,526,165
現金及び現金同等物の期末残高	3,526,165	4,463,954

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

第3四半期連結会計期間において、株式会社ライブドアを株式の取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、同社は当社の特定子会社に該当しております。

第4四半期連結会計期間において、Prop Tech plus株式会社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。なお、同社は当社の特定子会社に該当しております。

また、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、株式会社ミンカブWeb3ウォレット、第3四半期連結会計期間において、株式会社ALIS、第4四半期連結会計期間において、CWS Brains株式会社を株式の取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準適用指針の適用が当期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月21日 取締役会	普通株式	248,754	18	2021年3月31日	2021年6月8日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年5月31日付で株式会社QUICK及び株式会社日本経済新聞社から第三者割当増資の払込みを受けました。これによる当連結会計年度における資本金と資本準備金の増加額は、それぞれ1,749,762千円です。また、連結子会社であるProp Tech plus株式会社及びロボット投信株式会社の株式の追加取得による非支配株主との取引に係る親会社の持分変動により、当連結会計年度において資本剰余金が534,747千円減少しております。

これらにより、当連結会計年度末において資本金が3,514,020千円、資本剰余金が4,533,849千円となっております。

II 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月20日 取締役会	普通株式	357,784	24	2022年3月31日	2022年6月8日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、2023年3月10日開催の取締役会で本社移転に関する決議をいたしました。これにより、本社移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように当連結会計年度より、耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ11,080千円減少しております。

(追加情報)

(取得による企業結合)

当社の100%子会社である株式会社ライブドア（以下、「ライブドア」、本社：東京都千代田区、代表取締役社長 兼 COO：宮本 直人）は、2023年3月21日付で株式会社GINKAN（本社：東京都千代田区、代表取締役社長 CEO：神谷 知愛）が運営するWeb3グルメアプリ事業であるシンクロライフ事業について、シンクロライフ事業を承継する株式会社シンクロライフを会社分割により切り出し、ライブドアが株式会社シンクロライフの全株式を取得することで、ライブドアの完全子会社とすることに合意し、株式譲渡契約書を締結、2023年4月1日にて全株式を取得し、完全子会社化したしました。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社シンクロライフ

事業の内容：スマートフォンアプリ企画・開発・運営等

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、月間利用者数8,000万人規模のライブドアメディアを当社グループメディア事業の中核に位置付け、UGC（User Generated Content）メディアであるライブドアブログの情報発信力と、PGC（Professionally Generated Content）メディアであるライブドアニュースの3,000万人を超えるSNSフォロワー数によるコンテンツ拡散力をベースに、エンターテインメント・スポーツ・資産形成・グルメといった各専門メディアをパーティカルメディア展開することをグループメディア事業の基本戦略として位置付けております。2023年3月31日にはスポーツ専門WEBメディア運営会社であるCWS Brains株式会社のグループ化により月間利用者数を9,000万人規模に拡大するとともに、広告収益のみに依存しないUGC・PGCの連携とSNS発信力によってクリエイターエコノミーに必要な、情報発信者のメジャー化のための育成プロセスを確立し、クリエイタープラットフォームとしての事業展開を図ってまいります。シンクロライフは、ユーザーにとっては、自らのレビュー投稿による情報提供や店舗への来店への価値がデジタル資産化されるEat to earn型プラットフォームで、現状ほぼ全てのグルメサイトが来店誘導によって報酬を得るビジネスモデルを展開する中、加盟店に対してエンドユーザー向けアプリ連動型の顧客分析ツール（CRM）を成果報酬型で提供し、顧客のロイヤルティ化・PR・来店促進等のDX化を支援するビジネスモデルとなっているところに特徴があります。

今回、ライブドアは、上記の当社グループ戦略の一環として、「シンクロライフ」事業を取り込み、グルメ情報分野におけるパーティカルメディアサービスの拡充を図ると同時に、「ライブドアニュース」の拡散力や「ライブドアブログ」を含む他のパーティカルメディアとの連携を通じて「シンクロライフ」のユーザー増を促します。また、当社グループは、トークンエコノミーを活用した新たな顧客体験の提供やユーザーロイヤルティの向上といった、当社グループが今後進めていくグループメディア全体を対象としたWeb3化戦略に近い世界観を既に実現している「シンクロライフ」の取り込みを通じ、当社グループメディア事業のWeb3化戦略を更に加速させてまいります。

③企業結合日：2023年4月1日

④企業結合の法的形式：現金を対価とする株式取得

⑤企業結合後企業の名称：変更ありません

⑥取得する議決権比率：100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

ライブドアが現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

先方との取り決めにより非開示としております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 12,397千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループの報告セグメントは「メディア事業」「ソリューション事業」から構成されており、各セグメントに属する事業の種類は以下の通りであります。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

① メディア事業

メディア事業は、当連結会計年度に新たにグループ化したライブドア事業を核に、「ライブドアブログ」を中心としたUGC (User Generated Content) メディア、「ライブドアニュース」を中心としたPGC (Professionally Generated Content) メディアに加え、スポーツ情報メディア「超Worldサッカー!」、資産形成情報メディア「MINKABU (みんかぶ)」、株式情報専門メディア「Kabutan (株探)」、女性向け情報メディア「Peachy」、韓流メディア「Kstyle」等のパーティカルメディア、「MINKABU Choice」並びに「livedoor Choice」のアフィリエイトサイトからなる総合メディアを展開し、これらメディアサイトの運営を通じて得られる広告売上並びに有料サービスから得られる課金売上等の収益を計上しております。

② ソリューション事業

ソリューション事業は、主に金融情報メディアの運営で培ったノウハウを活用したAIにより自動生成させる様々なソフトウェアや、サイト上で収集したクラウドインプットデータ等に加工を施した情報系フィンテックソリューションを金融機関向けに幅広く提供しているほか、当社のアセットを活用したシステム系ソリューションサービスを、金融各社を中心とした当社顧客基盤向けに提供しております。情報系ソリューションサービスにつきましてはASPサービスとしての初期導入及び月額利用料を、システム系ソリューションサービスにつきましては、コンサルティング及び初期導入、並びにその後の保守・運營業務等から得られる収益をそれぞれ計上しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整項目 (注) 1、 3、4、5	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	メディア事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
広告	1,929,070	—	1,929,070	—	1,929,070
課金	298,660	—	298,660	—	298,660
メディア・その他	126,196	—	126,196	—	126,196
ストック収入	—	2,175,338	2,175,338	—	2,175,338
初期・一時売上	—	953,144	953,144	—	953,144
顧客との契約から生 じる収益	2,353,927	3,128,483	5,482,410	—	5,482,410
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,353,927	3,128,483	5,482,410	—	5,482,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	20,157	20,157	△20,157	—
計	2,353,927	3,148,641	5,502,568	△20,157	5,482,410
セグメント利益	747,487	786,129	1,533,617	△658,933	874,684
セグメント資産	1,319,677	4,257,660	5,577,338	4,180,498	9,757,836
セグメント負債	181,108	887,998	1,069,106	1,245,225	2,314,332
その他の項目					
減価償却費	174,128	318,857	492,985	81,339	574,325
のれん償却額	3,698	86,888	90,587	—	90,587
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	324,666	589,813	914,479	58,232	972,712

(注) 1. セグメント利益の調整額△658,933千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益（のれん償却後）と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額4,180,498千円は、主に全社及び管理部門等に係る資産であります。

4. 減価償却費の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係るものであります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係る資産の増加であります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整項目 (注) 1、 3、4、5	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	メディア事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
広告	2,420,850	—	2,420,850	—	2,420,850
課金	412,397	—	412,397	—	412,397
メディア・その他	38,662	—	38,662	—	38,662
ストック収入	—	2,737,918	2,737,918	—	2,737,918
初期・一時売上	—	1,226,445	1,226,445	—	1,226,445
顧客との契約から生 じる収益	2,871,911	3,964,363	6,836,274	—	6,836,274
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,871,911	3,964,363	6,836,274	—	6,836,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	41,284	41,284	△41,284	—
計	2,871,911	4,005,648	6,877,559	△41,284	6,836,274
セグメント利益	223,493	762,227	985,720	△874,037	111,683
セグメント資産	9,941,908	2,186,081	12,127,989	4,406,896	16,534,886
セグメント負債	536,875	639,737	1,176,612	7,502,362	8,678,974
その他の項目					
減価償却費	296,844	427,991	724,836	35,465	760,302
のれん償却額	52,015	95,419	147,434	—	147,434
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	460,027	621,649	1,081,677	33,971	1,115,648

- (注) 1. セグメント利益の調整額△874,037千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益（のれん償却後）と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額4,406,896千円は、主に全社及び管理部門等に係る資産であります。
4. 減価償却費の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係るものであります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係る資産の増加であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	メディア事業	ソリューション事業	全社・消去	連結財務諸表 計上額
減損損失	—	0	140	140

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	メディア事業	ソリューション事業	全社・消去	連結財務諸表 計上額
減損損失	46,699	203,686	—	250,385

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	メディア事業	ソリューション事業	全社・消去	連結財務諸表 計上額
当期償却額	3,698	86,888	—	90,587
当期末残高	9,247	922,503	—	931,751

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	メディア事業	ソリューション事業	全社・消去	連結財務諸表 計上額
当期償却額	52,015	95,419	—	147,434
当期末残高	3,275,663	288,704	—	3,564,368

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	492.54円	518.45円
1株当たり当期純利益	47.26円	48.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46.40円	47.90円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,443,504	7,855,911
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	100,922	91,518
(うち非支配株主持分 (千円))	(100,922)	(91,518)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,342,582	7,764,393
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	14,907,677	14,976,177

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	696,004	726,380
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	696,004	726,380
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,725,769	14,946,428
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	273,411	219,261
(うち新株予約権 (株))	(273,411)	(219,261)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 株式会社ミンカブWeb3ウォレット

当社は、2022年4月11日、株式会社BANQ（以下「BANQ」、本社：東京都港区、代表取締役：高橋宗貴）と、BANQがNFT部門を新設分割して設立する株式会社WEB3WALLETの第三者割当増資を引受け、株式会社WEB3WALLETの株式の総議決権の過半数を取得する契約を締結し、当該契約に基づき、2022年5月1日付で、当社は株式会社WEB3WALLETの株式を取得し、連結子会社化いたしました。なお、株式会社WEB3WALLETは、同社の株主総会決議により、2022年5月1日付にて、社名を株式会社ミンカブWeb3ウォレットといたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社WEB3WALLET

事業の内容：NFTマーケットプレイス事業

個人情報資産基盤 (Activity Based Certificate：通称ABC)ソリューション事業

②企業結合を行う主な理由

Web3とは、非中央集権型（分散型）のブロックチェーン技術を基盤としたネットワークの概念です。特定の企業や政府に情報が集約される中央集権型であったWeb2.0とは異なり、情報の所有権が個人に帰属されるため、これまで特定の企業に限られていたユーザー情報がNFT化され、ユーザー自身のウォレット（注）で管理されることで、特定の企業に限らず様々なメリットを受けられるUXを実現します。また、メタバース・eスポーツ分野においても、ユーザー情報を連携することで、スムーズに活用することができます。

企業がWeb3時代に対応することで、特定の企業や組織に縛られていたロイヤルカスタマーの情報が個人に帰属し、企業や組織の垣根を超えて活用することができ、複数の企業や組織間で共有されたロイヤルカスタマーの情報に基づいて、サービスを展開することが可能になります。

当社は、「情報の価値を具現化する仕組みを提供する」という企業理念に基づき、企業や団体、公的機関のWeb3時代への対応を支援することで、今まで特定の企業内に埋もれていた情報資産を掘り起こして新たな価値を創造し、当社グループの事業を拡大すべく、株式会社WEB3WALLETを連結子会社化いたしました。

（注）暗号資産のウォレットとは、通貨を保管する場所のことで、暗号資産用の電子財布と考えられています。暗号資産をセキュリティの高いウォレットに保管すれば、ハッキングなどで盗まれる可能性が低くなるなど、ウォレットは暗号システムによって保管している暗号資産を守る仕組みになっています。

③企業結合日：2022年5月1日

④企業結合の法的形式：現金を対価とする株式取得

⑤企業結合後企業の名称：株式会社ミンカブWeb3ウォレット

⑥取得する議決権比率：51.2%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年5月1日から2023年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	199,999千円
取得原価		199,999千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 896千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

93,065千円

のれん金額は、第1四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に計算された金額でありましたが、第2四半期連結会計期間までに確定しております。なお、のれん金額に修正は生じておりません。

②発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	209,999千円
資産合計	209,999千円
流動負債	1,225千円
負債合計	1,225千円

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

2. 株式会社ライブドア

当社は2022年9月28日付でLINE株式会社（以下「LINE」、所在地：東京都新宿区、代表取締役社長：出澤剛）と、LINEが展開する「ライブドアブログ」、「ライブドアニュース」、「Kstyle」を中心としたサービス群（以下「ライブドア事業」）を、LINEが新たに設立する完全子会社、株式会社ライブドアに対して吸収分割により承継させ、その全株式を当社が取得し、完全子会社化することに合意し、株式譲渡契約を締結、2022年12月28日にて全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ライブドア

事業の内容：ブログサービス、ニュースサイトの運営等

②企業結合を行った主な理由

株式会社ライブドアの提供サービスの月間利用者数は7,000万人を超え、本企業結合により、当社グループは資産形成情報メディア「MINKABU（みんかぶ）」、株式情報専門メディア「Kabutan（株探）」と合わせ、月間利用者数8,000万人規模の国内有数のネットメディアグループとなります。当社と株式会社ライブドアは、投資家層から生活者までというユーザー基盤の拡大、相互のユーザー獲得力の強化、コンテンツの相互の大幅拡充等において、相互補完によるシナジー効果が高いと考えております。また同時に広告営業基盤の共通化やメディア運営のノウハウの共有といった両社リソースの有効活用の他、当社グループが有するコンテンツ自動生成技術やNFT技術の利活用等、様々なシナジー効果を図るべく、株式会社ライブドアを完全子会社化することといたしました。

③企業結合日：2022年12月28日

④企業結合の法的形式：現金を対価とする株式取得

⑤企業結合後企業の名称：変更ありません

⑥取得した議決権比率：100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年1月1日から2023年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,100,000千円
取得原価		7,100,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 32,520千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

3,166,934千円

のれん金額は、第3四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額でありましたが、当連結会計年度末までに確定しております。この確定に伴い、取得原価の当期配分額の重要な見直しが反映されており、主として無形固定資産の顧客関連資産に3,317,000千円、繰延税金負債に1,147,350千円が配分された結果、のれん金額は、確定前の額である4,323,830千円から1,156,896千円減少し、3,166,934千円となりました。

②発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

18年にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,121,543千円
固定資産	1,274,610千円
資産合計	2,396,153千円
流動負債	632,737千円
固定負債	－千円
負債合計	632,737千円

(7) のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
顧客関連資産（ブログ）	2,169,000千円	14年
顧客関連資産（ニュース）	1,148,000千円	16年

(8) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

3. 株式会社ALIS

当社は、2022年10月4日、株式会社ALIS（以下「ALIS」、本社：東京都港区、代表取締役CMO：水澤貴、代表取締役CTO：石井壮太）の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ALIS

事業の内容：ソーシャルメディアプラットフォームの運営等

②企業結合を行った主な理由

ALISは、ブロックチェーンを始めとする先進技術はもとより、ブロックチェーン技術を用いたソーシャルメディアプラットフォーム「ALIS.to」において、自社が発行するALISトークンを用いたユーザーコミュニケーションの活性化や有料コンテンツの醸成を含むトークンエコノミー運営ノウハウを有しております。「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」に記載のlivedoor事業展開において、ALISのトークン発行及びトークンエコノミー運営ノウハウを活用することで、「MINKABU（みんかぶ）」を含め、優良なコンテンツ投稿者に対するユーザー間インセンティブや、配信されたニュースをSNS等にシェアした際のデジタルインセンティブの導入の他、株式会社ミンカブWeb3ウォレットと連携した投稿者コンテンツのNFT化やそれに伴うソーシャルメディア内でのマーケットプレイス展開等、Web3時代におけるネットメディアの新たなユーザーエクスペリエンス創出を目指すべく、ALISを連結子会社化いたしました。

③企業結合日：2022年10月4日

④企業結合の法的形式：現金を対価とする株式取得

⑤企業結合後企業の名称：変更ありません

⑥取得した議決権比率：100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年1月1日から2023年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	240,000千円
取得原価		240,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 28,373千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

86,620千円

のれんは、第3四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額でありましたが、当連結会計年度末までに確定しております。

②発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	161,049千円
固定資産	0千円
資産合計	161,049千円
流動負債	7,669千円
負債合計	7,669千円

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

4. CWS Brains株式会社

当社は、2023年2月14日開催の取締役会決議において、CWS Brains株式会社（以下「CWS」、所在地：東京都千代田区、代表取締役社長：藤田一巳）の全株式を取得し、当社の100%子会社である株式会社ライブドアの完全子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：CWS Brains株式会社

事業の内容：スポーツ情報メディアサイトの運営等

②企業結合を行った主な理由

当社は2022年12月28日付で株式会社ライブドアを完全子会社化し、当社グループは資産形成情報メディア「MINKABU（みんかぶ）」、株式情報専門メディア「Kabutan（株探）」と合わせ、月間利用者数8,000万人規模の国内有数のネットメディアグループとなりました。株式会社ライブドアは「ライブドアブログ」を中心としたUGC（User Generated Content）メディア、「ライブドアニュース」「Peachy」「Kstyle」を中心としたPGC（Professionally Generated Content）メディアが一体となったネットメディアサービスを展開しており、3,000万人を超えるSNSフォロワーも有しております。今後、このUGCメディアとPGCメディア一体型モデルとSNS拡散力によってメディアビジネスの成長戦略上の相乗効果が期待できるライブドアメディアを当社グループメディア事業の中核に位置付け、資産形成・エンタメ・グルメ・スポーツといった各専門メディアをパーティカルメディアとし、「ライブドアニュース」のコンテンツ拡散力を各パーティカルメディアに展開することを当社グループのメディア事業の基本戦略として位置付けてまいります。

上記基本戦略に基づき、本企業結合は株式会社ライブドアがサッカー関連ニュースの配信量で業界トップクラスを誇り、月間ユニークユーザー数が約860万人に上る国内大手のサッカー情報専門メディア「超WORLDサッカー！」（<https://web.ultra-soccer.jp/>）の運営を行っているCWSを子会社化いたしました。なお、本企業結合により、当社グループが運営するメディアサイトの月間利用者数は9,000万人規模に達しております。

③企業結合日：2023年3月31日

④企業結合の法的形式：現金を対価とする株式取得

⑤企業結合後企業の名称：変更ありません

⑥取得する議決権比率：100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年3月31日に株式を取得したことから、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

先方との取り決めにより非開示としております。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

64,876千円

②発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能資産の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了しておりません。よって、のれん金額は暫定的な会計処理を行っており、償却方法及び償却期間についても精査中であります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。